

知事と政策連携団体代表者の意見交換 議事概要

1 団体名

(社福) 東京都社会福祉事業団

2 実施日時

令和元年7月12日(金) 11時12分～11時27分

3 出席者

- ・団体側出席者：池田理事長、渋谷事務局長、
池上事業推進担当部長(福祉保健局)
- ・都側出席者：小池知事、遠藤総務局長、武市財務局長、
小林行政改革推進部長

4 議事概要

○小池知事

毎年、100名の職員が退職し、100名の職員を採用しなければならないとなると、職員の育成やトレーニングは大変なことであると思う。ICTの活用等を進めてもらい、都としてもバックアップしていきたい。また、蓄積した知見をビッグデータとして活用するような設計を進めてほしい。

日野療護園で導入している「見守り支援システム」とは、どのようなものか。

○池田理事長

高齢者の見守りシステムは、ベッドの下と上にセンサーがあつて、脈拍や血圧や呼吸を常時測定している機械だが、障害者の場合、ベッドから起き上がつてどこかへ行ってしまうことが多く、そうするとデータも消えてしまう。

そのため、高齢者のシステムをそのまま使えないので、障害者が起き上がつてベッドを離れるようなときの特徴的なデータを記憶させ、そういうデータの後に脈拍や呼吸がなくなれば、これは突然死みたいな状況ではないということが分かるようにシステム改修をした。

○小池知事

そのシステムは、事業団で開発したのか。効果は上がっているか。

○池田理事長

民間企業からシステムを導入した。福祉展に見に行った際に相談し、導入にあたって、少しシステムを改良してもらった。

夜勤中に、いきなり数値がなくなったりすると職員が見に行かなくてはいけないが、実際にはトイレ行っただけというのもある。システムを改修したことで、そうしたことが把握できるようになり、業務負担の軽減につながっている。

○遠藤総務局長

都外施設が多く、八街など、施設は大きいですが、町自体はそんなに大きくないようなところだと、職員を確保するのは大変だと思う。例えば、介護や育児などの理由で辞めた職員に、しばらくしたら現場に復帰してもらえるような取組はあるか。

○池田理事長

八街や勝山などは、その県の方に契約職員になってもらい、正規職員の面接を通過して採用されると、その施設に勤務となるので、基本的には近隣の方々が正規職員になっている。

○渋谷事務局長

都外施設では、今でも職員住宅が必須である。敷地内の職員住宅は大切であり、特に人材確保という意味では大事なところかと思う。